



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月12日

上場会社名 大阪製鐵株式会社 上場取引所 東・福
 コード番号 5449 URL <https://www.osaka-seitetsu.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 谷 潤一
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 島田 秀彦 (TEL) 06-6204-0163
 定時株主総会開催予定日 2026年6月24日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	95,096	△18.3	△259	—	33	△99.3	△20,936	—
2025年3月期	116,424	△0.6	5,328	△24.0	4,911	△22.1	3,227	3.4

(注) 包括利益 2026年3月期 △21,884百万円(—%) 2025年3月期 4,991百万円(120.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	△699.78	—	△15.7	0.0	△0.3
2025年3月期	82.94	—	2.1	2.4	4.6

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 一百万円 2025年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	153,778	113,522	72.4	3,722.41
2025年3月期	203,485	158,211	76.7	4,008.00

(参考) 自己資本 2026年3月期 111,369百万円 2025年3月期 155,987百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	8,821	△8,638	△24,328	19,743
2025年3月期	7,613	△5,875	△1,472	44,140

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	15.00	—	19.00	34.00	1,323	41.0	0.8
2026年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2027年3月期の配当予想については、未定であります。

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日~2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	49,000	0.7	0	—	100	—	△200	—	△6.68
通期	95,000	△0.1	2,200	—	2,500	—	1,300	—	43.45

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2026年3月期	42,279,982株	2025年3月期	42,279,982株
2026年3月期	12,361,443株	2025年3月期	3,360,855株
2026年3月期	29,918,877株	2025年3月期	38,919,282株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	74,791	△18.6	1,078	△76.8	3,204	△44.6	△21,600	—
2025年3月期	91,826	0.6	4,645	△27.7	5,783	△20.7	2,906	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2026年3月期	△721.96		—					
2025年3月期	74.69		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2026年3月期	132,809	99,650	99,650	143,997	75.0	3,330.72	3,330.72	
2025年3月期	178,589	143,997	143,997	143,997	80.6	3,699.91	3,699.91	

(参考) 自己資本 2026年3月期 99,650百万円 2025年3月期 143,997百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結損益計算書関係)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期の国内経済につきましては、個人消費は物価上昇の影響を受けつつも雇用・所得環境の改善を背景に底堅く推移いたしました。輸出や鉄工業生産は米国の関税措置の影響を受けて一部弱さが見られ、総じて力強さを欠く状況で推移しました。

当社の主要需要先である建設業界の鉄鋼需要につきましては、昨年に引き続き、資機材価格の上昇や人手不足影響による工期の遅れや長期化が続き、低迷いたしました。コスト面につきましても主原料であるスクラップ価格の年度後半における上昇や電力費及び物流費の負担が増加するなど、厳しい事業環境が継続いたしました。

このような環境の下、お客様の理解を得ながら適正なマージンの確保を最優先課題として取り組むとともに、自助努力による徹底的なコスト改善や拡販施策を進めてまいりました。現場活動を中心とした地道な歩留・原単位の改善を継続するとともに、本年2月には、堺工場の省エネ・省CO₂型電気炉の稼働を開始させるなど、各拠点において計画に沿った設備投資を実行してまいりました。

これらの施策と並行し、サステナビリティ課題への取り組みも推進しております。人的資本強化として従業員給与水準の引き上げの継続や働き方の柔軟性を向上させる制度の導入など従業員エンゲージメント向上に取り組むとともに、大阪製鐵グループ人権方針の策定を行いました。環境面においては、西日本熊本工場に自家用太陽光発電設備の導入や気候変動対応の指標としているCDPスコアについてB-からBへスコアアップするなど、2050年度カーボンニュートラルに向けた取り組みも着実に実行しております。

また、昨年1月に策定した「大阪製鐵グループ中期経営計画」における資本効率化対策の一環として、昨年4月に自己株式9,000,000株を22,050百万円にて取得いたしました。

なお、インドネシア事業につきましては、2025年初頭にインドネシア政府がインフラ向け予算を大幅に削減したことに伴い鉄鋼需要が急激に低迷し、販売数量が大幅に減少するとともに、競争激化によりマージンが縮小したこと等により、構造的なFCFのマイナスが継続する状況となったことから、PT. KRAKATAU OSAKA STEEL（以下「KOS」といいます。）の事業継続性を総合的に検討した結果、本年1月にKOSの事業を停止することを決定し、本日開催の取締役会においてKOSを解散する方針を決定しました。

以上の結果、当連結会計年度の当社グループにおける鋼材売上数量は91万3千トン（前期実績104万7千トン）、売上高は950億9千6百万円（前期実績1,164億2千4百万円）、経常利益は3千3百万円（前期実績49億1千1百万円）となりました。また、KOSの解散に伴う事業撤退損失199億9千万円を特別損失として計上した結果、親会社株主に帰属する当期純損失は209億3千6百万円（前期実績は親会社株主に帰属する当期純利益32億2千7百万円）となりました。

また、当社子会社であるKOSの占める鋼材売上数量は20万6千トン（前期実績28万1千トン）、売上高は165億3千7百万円（前期実績253億9千4百万円）、経常損失は29億9千5百万円（前期経常損失12億1千7百万円）、当期純損失は30億7千4百万円（前期実績純損失13億2百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産

流動資産は、前連結会計年度に比べ25.8%減少し、807億6千8百万円となりました。これは、主として、1年内回収予定の関係会社長期貸付金が100億円増加し、現金及び預金が69億3千3百万円、売掛金が41億2千8百万円、製品が58億6千3百万円、預け金が174億6千3百万円減少したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度に比べ22.8%減少し、730億9百万円となりました。これは、主として、建物及び構築物が25億1千6百万円、機械装置が38億9百万円、土地が16億7千8百万円、建設仮勘定が27億5千万円、関係会社長期貸付金が100億円減少したことによるものです。

この結果、総資産は、前連結会計年度に比べ24.4%減少し、1,537億7千8百万円となりました。

② 負債

流動負債は、前連結会計年度に比べ11.8%減少し、355億8千9百万円となりました。これは、主として、事業撤退損失引当金が24億5千1百万円増加し、買掛金が44億5百万円、短期借入金が17億5千2百万円減少したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度に比べ4.6%減少し、46億6千6百万円となりました。これは、主として、事業構造改善引当金が4億5千7百万円減少したことによるものです。

この結果、負債合計は、前連結会計年度に比べ11.0%減少し、402億5千6百万円となりました。

③ 純資産

純資産合計は、前連結会計年度に比べ28.2%減少し、1,135億2千2百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ243億9千6百万円減少し、197億4千3百万円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、得られた資金は88億2千1百万円（前連結会計年度76億1千3百万円の収入）となりました。収入の主な内訳は、棚卸資産の減少額67億4千7百万円、減価償却費46億6千8百万円、売上債権の減少額39億2千9百万円、未収入金の減少額14億3千1百万円、支出の主な内訳は、仕入債務の減少額41億4千8百万円、未払金の減少額10億9百万円であります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、使用した資金は86億3千8百万円（前連結会計年度58億7千5百万円の支出）となりました。主な内訳は、固定資産の取得による支出106億8千3百万円、補助金の受取額20億円であります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、使用した資金は243億2千8百万円（前連結会計年度使用した資金は14億7千2百万円の支出）となりました。支出の主な内訳は、自己株式の取得による支出220億7千6百万円、短期借入金の返済による支出14億9千9百万円であります。

(4) 今後の見通し

今後の国内経済の見通しは、設備投資や賃上げによる個人消費の回復等に支えられ、回復していくものと期待されますが、一方で米国の通商政策や極めて不安定化した中東情勢の影響により世界経済が下振れするリスクがあり、先行きは不透明な状況が継続することが想定されます。

当社の経営環境につきましては、建設向け鋼材需要には大幅な回復は望めず、コスト面においても、諸資材等は物価高等の影響を受け値上げが見込まれ、経営環境は更に厳しさを増していくものと想定されます。

このような環境の下、引き続きお客様の理解を得ながらコスト上昇も踏まえた適正マージンの確保に取り組みつつ、「大阪製鐵グループ中期経営計画」の諸施策の推進に鋭意努力してまいります。最終年度となる2027年度において、売上高1,250億円、経常利益95億円、ROE5%程度の達成に向け、商品競争力・納期対応力の発揮、国内4拠点の有機的な連携、省エネ・省CO2型電気炉稼働による製鋼～圧延～出荷一貫の体質強化の収益改善策を実行し、加えて資本効率化対策も継続して検討してまいります。特に2026年2月に稼働開始した、堺省エネ・省CO2型電気炉の効果を最大限発揮し、全社を挙げて取り組みを推進してまいります。

サステナビリティ課題につきましても、安全・環境・防災・品質活動を最優先にカーボンニュートラルやDXを含む労働生産性の向上に向けた具体的な施策を検討し、実行してまいります。

以上の活動に取り組み、企業としての収益性と成長性を高め、株主の皆様、需要家の皆様のご期待にお応えしていく所存でございます。

なお、2027年3月期通期の連結業績予想につきましては、売上高 950億円、経常利益25億円を見込んでおります。

株主の皆様には、引き続き一層のご支援を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

配当につきましては、業績に応じて適切に株主の皆様へ利益を還元していくことを基本とし、中長期的な成長・戦略投資などに必要な資金を留保しつつ、事業環境や業績動向、財政状況を勘案しながら、適切な水準の株主還元を実施していく方針です。

具体的な指標としては、連結配当性向30%程度を目安としております。

この方針のもと、当期末の剰余金の配当につきましては、当期の業績等を総合的に勘案した結果、予定どおり無配とさせていただきます。

なお、2025年9月30日を基準日とした配当も無配としたため、年間配当も無配となります。

また、次期の配当につきましては、需要環境や調達環境等の先行きが不透明な状況にあることから、今後の業績動向を見極めつつ検討することとし、未定としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,954	3,021
売掛金	24,211	20,083
製品	22,826	16,963
仕掛品	875	587
原材料及び貯蔵品	7,878	7,188
未収入金	9,018	7,593
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	—	10,000
預け金	34,185	16,721
その他	155	296
貸倒引当金	△216	△1,687
流動資産合計	108,890	80,768
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,241	6,725
機械装置及び運搬具（純額）	26,699	22,869
工具、器具及び備品（純額）	2,338	1,848
土地	37,590	35,911
建設仮勘定	5,963	3,212
有形固定資産合計	81,833	70,567
無形固定資産		
その他	17	60
無形固定資産合計	17	60
投資その他の資産		
投資有価証券	553	621
関係会社長期貸付金	10,000	—
退職給付に係る資産	774	928
繰延税金資産	105	88
その他	1,310	743
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	12,743	2,382
固定資産合計	94,594	73,009
資産合計	203,485	153,778

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,134	9,729
短期借入金	18,269	16,517
未払金	3,599	4,160
未払法人税等	1,291	768
修繕引当金	804	496
事業構造改善引当金	13	545
事業撤退損失引当金	—	2,451
その他	2,265	920
流動負債合計	40,379	35,589
固定負債		
繰延税金負債	1,514	1,716
退職給付に係る負債	1,909	1,872
事業構造改善引当金	1,122	665
事業撤退損失引当金	—	98
その他	348	313
固定負債合計	4,894	4,666
負債合計	45,273	40,256
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,769	8,769
資本剰余金	10,355	10,355
利益剰余金	139,673	117,997
自己株式	△4,539	△26,590
株主資本合計	154,259	110,532
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	222	266
為替換算調整勘定	1,073	25
退職給付に係る調整累計額	431	544
その他の包括利益累計額合計	1,727	836
非支配株主持分	2,223	2,153
純資産合計	158,211	113,522
負債純資産合計	203,485	153,778

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	116,424	95,096
売上原価	103,371	87,479
売上総利益	13,052	7,617
販売費及び一般管理費		
運搬費	3,625	3,249
給料及び賞与	1,357	1,410
退職給付費用	33	34
減価償却費	73	70
その他	2,633	3,112
販売費及び一般管理費合計	7,723	7,877
営業利益又は営業損失(△)	5,328	△259
営業外収益		
受取利息	319	230
受取配当金	70	20
固定資産賃貸料	384	383
投資有価証券売却益	—	4
為替差益	—	758
補助金収入	77	0
その他	110	212
営業外収益合計	962	1,609
営業外費用		
支払利息	325	273
固定資産除却損	320	407
租税公課	85	84
為替差損	178	—
金利スワップ評価損	303	412
その他	164	136
営業外費用合計	1,379	1,315
経常利益又は経常損失(△)	4,911	33
特別利益		
固定資産売却益	433	—
特別利益合計	433	—
特別損失		
事業撤退損失	—	19,990
特別損失合計	—	19,990
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	5,345	△19,956
法人税、住民税及び事業税	2,255	900
法人税等調整額	△171	137
法人税等合計	2,083	1,037
当期純利益又は当期純損失(△)	3,261	△20,994
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	33	△57
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	3,227	△20,936

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	3,261	△20,994
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△80	44
繰延ヘッジ損益	43	—
為替換算調整勘定	1,662	△1,047
退職給付に係る調整額	103	112
その他の包括利益合計	1,730	△890
包括利益	4,991	△21,884
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,947	△21,827
非支配株主に係る包括利益	43	△57

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,769	10,355	137,594	△4,538	152,181
当期変動額					
剰余金の配当			△1,148		△1,148
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			3,227		3,227
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	2,079	△0	2,078
当期末残高	8,769	10,355	139,673	△4,539	154,259

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	302	△33	△589	328	7	2,201	154,389
当期変動額							
剰余金の配当							△1,148
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)							3,227
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△80	33	1,662	103	1,720	22	1,742
当期変動額合計	△80	33	1,662	103	1,720	22	3,821
当期末残高	222	-	1,073	431	1,727	2,223	158,211

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,769	10,355	139,673	△4,539	154,259
当期変動額					
剰余金の配当			△739		△739
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△20,936		△20,936
自己株式の取得				△22,051	△22,051
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△21,676	△22,051	△43,727
当期末残高	8,769	10,355	117,997	△26,590	110,532

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	222	-	1,073	431	1,727	2,223	158,211
当期変動額							
剰余金の配当							△739
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△20,936
自己株式の取得							△22,051
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	44	-	△1,047	112	△890	△70	△961
当期変動額合計	44	-	△1,047	112	△890	△70	△44,689
当期末残高	266	-	25	544	836	2,153	113,522

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	5,345	△19,956
減価償却費	4,786	4,668
貸倒引当金の増減額(△は減少)	13	1,452
修繕引当金の増減額(△は減少)	161	△307
事業構造改善引当金の増減額(△は減少)	△0	74
事業撤退損失引当金の増減額(△は減少)	—	2,550
受取利息及び受取配当金	△390	△251
支払利息	325	273
固定資産除却損	320	407
固定資産売却損益(△は益)	△436	△36
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△4
事業撤退損失	—	14,602
売上債権の増減額(△は増加)	4,987	3,929
棚卸資産の増減額(△は増加)	992	6,747
未収入金の増減額(△は増加)	2,985	1,431
仕入債務の増減額(△は減少)	△8,532	△4,148
未払金の増減額(△は減少)	△978	△109
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△27	△37
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△54	△153
未払消費税等の増減額(△は減少)	△136	244
金利スワップ評価損益(△は益)	303	412
その他	305	△1,602
小計	9,971	10,187
利息及び配当金の受取額	390	251
利息の支払額	△353	△282
法人税等の支払額	△2,478	△1,396
補助金の受取額	84	61
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,613	8,821
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の売却による収入	553	36
固定資産の取得による支出	△7,459	△10,683
投資有価証券の売却による収入	—	4
補助金の受取額	1,095	2,000
その他の収入	1	4
その他の支出	△65	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,875	△8,638
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△302	△1,499
自己株式の取得による支出	△0	△22,076
配当金の支払額	△1,148	△739
非支配株主への配当金の支払額	△21	△13
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,472	△24,328
現金及び現金同等物に係る換算差額	763	△251
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,028	△24,396
現金及び現金同等物の期首残高	43,111	44,140
現金及び現金同等物の期末残高	44,140	19,743

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは普通鋼の生産及び製品等の販売並びにこれらの運送を包括的に営んでおり、当社グループで経営資源配分の決定及び業績評価を行っていることから、事業セグメントは単一であり、該当事項はありません。

【顧客との契約から生じる収益を分解した情報】

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	売上高
日本	74,898
インドネシア	24,940
その他	16,584
顧客との契約から生じる収益	116,424
外部顧客への売上高	116,424

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	売上高
日本	66,812
インドネシア	15,841
その他	12,441
顧客との契約から生じる収益	95,096
外部顧客への売上高	95,096

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

※ 事業撤退損失

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

当社グループは、2026年1月にKOSの事業停止及びインドネシア事業撤退の方針を決定し、以降の当事者間におけるインドネシア事業の撤退方法や時期等の詳細についての協議も踏まえ、その実行から将来発生すると見込まれる金額を事業撤退損失引当金として計上しております。当連結会計年度の損益計算書において、事業撤退損失19,990百万円を特別損失に計上しております。

事業撤退損失の主な内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	金額
減損損失	14,602
事業撤退損失引当金繰入額	2,550
棚卸資産評価損	1,574
貸倒引当金繰入額	1,005
その他	258
計	19,990

減損損失に係るものは以下のとおりであります。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
PT. KRAKATAU OSAKA STEEL (インドネシア共和国バンテン州)	本社工場	建物、構築物、 機械及び装置、土地等	14,602

当連結会計年度において、KOSの事業停止及びインドネシア事業撤退の方針を決定し、以降の当事者間におけるインドネシア事業の撤退方法や時期等の詳細についての協議も踏まえ、KOSが保有する有形固定資産について当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として事業撤退損失に含めて特別損失に計上しております。

当社は、資産を事業用資産、賃貸用資産及び遊休資産に区分し、事業用資産については一体としてキャッシュ・フローを生成していることから一つの資産グループとし、賃貸用資産及び遊休資産については物件毎にグルーピングしております。連結子会社は会計単位を基礎としグルーピングしております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却見込額をもとに算定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	4,008.00円	3,722.41円
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額	82.94円	△699.78円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失(百万円)	3,227	△20,936
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失(百万円)	3,227	△20,936
普通株式の期中平均株式数(株)	38,919,282	29,918,877

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	158,211	113,522
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,223	2,153
(うち非支配株主持分)	(2,223)	(2,153)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	155,987	111,369
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	38,919,127	29,918,539

(重要な後発事象)

(連結子会社の解散)

当社は、2026年5月12日に開催した取締役会において、連結子会社であるPT. KRAKATAU OSAKA STEEL (以下「KOS」といいます。)を解散する方針を決議いたしました。

1. 解散の理由

当社は、2026年1月23日付「連結子会社の事業停止に関するお知らせ」において、インドネシア事業から撤退することを方針とし、KOSの事業を停止することを決定した旨及びその撤退方法や時期等の詳細については、合弁相手であるPT KRAKATAU STEEL(PERSERO) Tbk (以下「クラカタウ社」といいます。)と協議の上決定する旨を公表しておりました。

当社は、当該公表以降、クラカタウ社と協議を進め、任意清算を前提としたKOSの解散に向けた手続きを進める目途が立ったことから、2026年5月12日に開催した取締役会においてKOSを解散する方針を決議いたしました。

2. 連結子会社の概要

(1)	名称	PT. KRAKATAU OSAKA STEEL			
(2)	所在地	JI. Amerika II Kav D5 Kawasan Industri Krakatau I Cilegon, Banten 42443 Indonesia			
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 中原靖之			
(4)	事業内容	鋼材の製造販売			
(5)	資本金	100百万US\$			
(6)	設立年月日	2012年12月28日			
(7)	出資者及び出資比率	大阪製鐵㈱	86%		
		PT KRAKATAU STEEL(PERSERO) Tbk	14%		
(8)	当社と当該会社との関係				
	資本関係	当社はKOSに対して出資比率にして86%を出資しております。			
	人的関係	当社の従業員2名がKOSの取締役を兼任しております。 当社の従業員1名がKOSの監査役を兼任しております。 当社の従業員2名がKOSへ出向しております。			
	取引関係	当社はKOSとの間で原料売買取引及び金銭貸借取引を行っております。			
	関連当事者への 該当状況	KOSは当社の連結子会社であり、関連当事者に該当しております。			
(9)	最近4年間の経営成績及び財務状態 (単位：百万円)				
		2022年12月期	2023年12月期	2024年12月期	2025年12月期
	純資産額	714	△1,821	△3,661	△7,181
	総資産額	34,511	41,384	42,607	33,141
	売上高	16,531	19,752	25,394	16,537
	営業利益	△2,356	△762	15	△1,489
	経常利益	△3,457	△2,249	△1,217	△2,995
	当期純利益	△3,513	△2,312	△1,302	△3,074

3. 解散の日程

KOSにおける解散決議 2026年12月(予定)

なお、解散決議以降、現地の法律に従い必要な手続を進め、関連手続が完了次第清算結了の予定ですが、清算結了の具体的な日程は現時点では未定です。

4. 特別損失の計上及び今後の見通し

当社は、KOSの解散に伴い発生が見込まれる損失について、2026年3月期連結決算において事業撤退損失として199億9千万円を特別損失に計上いたしました。